	2030年の外部環境の変化	事業へのインパクト（リスクと機会）		2030年時点の財務インパクト		対応策
		リスク	機会	パラメータ	財務インパクト	
政府等	炭素税の導入	炭素税負担（間接的負担を含む）が増大する		炭素価格	GHG排出コストの増加	省エネ・創エネ・再エネ利用による排出量の削減
	省エネ政策の規制強化	規制対応への追加投資が発生する		省エネ基準	新規投資によるコスト増加	
	GHG排出量の報告義務の強化	IRコストの増加		報告義務範囲	環境管理部門の新設による販管費の増加	外部専門会社との連携 省エネ技術診断
調達元	エネルギーコストが上昇する	運営コストの増加		電力価格	運営コスト（電力料）の増加	集計作業・書類作成の自動化・効率化
	化石燃料から 自然由来エネルギーへ移行する	省エネへの投資が必要となる		設備投資コスト	新規投資によるコスト増加	高効率な設備への適切な切替
	原材料コストが上昇する	建築資材価格の増加		建築資材価格	建設コストの増加	建物の長寿命化 省コストな工法の検討
顧客	環境対策についての顧客の意識が高まり、物流業者選定条件に環境対策が不可欠となる	顧客からの要請が増え、労働環境が悪化する		労働生産性	労働生産性の悪化による人件費の増加	IT技術による業務効率化 労働環境の改善 LTの見直し
	環境認証等取得不動産の評価向上					不動産施設における 環境認証等取得
	ESGへの取組みが積極的な企業を選択するようになる	顧客離れの発生		顧客数	売上高の減少	全社レベルでのESG取組みの推進 情報開示
	電動化・省エネ化に関連する設備投資が増加		工業系貨物の物量増加	陸運業界における貨物取扱量	売上高の増減	需要が大きい工業系貨物へのシフト
	環境意識の高まり SC規制の強化 効率化・省エネ化による評価向上 輸送手段の多様化	トラックを用いた陸上輸送の取扱量の減少				商業系貨物の新規獲得
社会・評判			共同配送などの既存サービスの拡充やリニューアルディーゼルの活用による顧客獲得・単価の向上	顧客数・ 顧客単価	売上高の増減	共同配送の拡充と リニューアルディーゼルの活用
		陸運業界への評判悪化による顧客数・単価の減少				企業イメージの向上
	低炭素技術の導入・進化	車両本体価格上昇		設備投資コスト	車両賃借料の増加	リース会社の新規開拓・相見積 グループ会社での共同購買
	自然（低炭素）エネルギーの使用企業のみが評価される		自然エネルギー使用倉庫の需要が高まる			当社グループの倉庫や物流サービスを利用した際のカーボンフットプリントの明確化 低炭素物流、ゼロカーボン物流のPR
	自然（低炭素）エネルギー技術が発展する					
	再生可能エネルギーの需要が高まる					
	再生可能エネルギーへ移行した企業への関心が高まる		自然エネルギーの活用で市場評価が高まる			
	再生可能エネルギーの需要が高まる					